dishonest interest. ⓒhave obstructed others' bid participation, or completion or performance of the contract. ⓓhave failed without justifiable cause to discharge their contract. ⓔhave obstructed inspection or supervision conducted by the members of this company. ⓕhave behaved in a corrupt or inappropriate manner, or such conduct has caused an accident, or otherwise lack reliance and integrity in their conduct. ⓖare presently in dispute with this company without justifiable cause. ⓗare presently delaying the discharge of their contractual duties. ⓘhave had an unsatisfactory after-sales service record. ⓙhave made false declarations or have hidden the truth in connection with competition procedures (s) or contractual performance. ⓚuse anyone falling into any of the above categories in the past three years. including representative at the competition, manager or other employee at the time of a contract. ④shall not have filed a bankruptcy-reorganization plan under Article 154 of the company Corporate Rehabilitation Law 2002 or filed for bankruptcy rehabilitation under Article 225 of the Civil Rehabilitation Law 1999 (excluding those who have come to a settlement regarding a bankruptcy-reorganization plan or bankruptcy rehabilitation) or disposition by suspension of business by a clearinghouse, suspension of business by a major client, or company financial condition has been deemed remarkably unsound. ⑤shall not belong to a crime syndicate or have relations with anyone who does, further, shall not display potentially antisocial behavior or be involved with anyone who does. ⑥have been qualified according to the company's regulations on client qualification examination. Those who desire to obtain qualification shall file an application at to the place stated in Paragraph ⑻. ⑦have not had suppliers' qualification suspended, according to the company's supplier qualification regulations, between 17 : 00 December 18, 2013 and the period of the tender.

⑺ Time Limit for Tender and Opening Tender : 10 : 00 January 22, 2014.

⑻ Contact point for the notice : Contract Section, Railway Management Dept., Tokyo Metro Co., Ltd 3―19―6 Higashiueno, Taito-ku Tokyo 110―8614 JAPAN TEL : 03―3837―7067

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

国道45号長部高架橋上部工工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成25年12月3日

東北地方整備局長　小池　　剛

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　工事名　国道45号長部高架橋上部工工事（電子入札対象案件）

2　工事場所　岩手県陸前高田市気仙町長部地内

3　工事内容　6径間連続ＰＣラーメン箱桁橋、橋長Ｌ＝408.0m、幅員Ｗ＝12.0m、壁高欄工１式、橋梁付属工１式

4　工期　契約締結日の翌日から平成27年12月28日まで

5　申請の時期　平成25年12月３日から平成25年12月17日まで（土曜日、日曜日､休日を除く。）。なお、申請期限の日の翌日以降（土曜日、日曜日、休日を除く。）も､随時申請を受け付けるが、本工事の開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

6　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」(以下「申請書」という。）は、東北地方整備局ホームページ（http://www.thr.mlit.go.jp）へアクセスして入手するものとする。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、〒980―8602 宮城県仙台市青葉区二日町９番15号　東北地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話022―225―2171㈹に、持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）(下記７⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。

②　下記７⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（当該様式は、本工事の「入札公告(建設工事)」(平成25年12月３日付け支出負担行為担当官東北地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式２、３を使用して作成すること。)。

⑶　申請書類等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

7　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」(平成24年10月１日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「平成24年10月１日付け公示」という。）５建設工事の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、平成24年10月１日付け公示６建設工事に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす３社以内による組み合わせとする。

ただし、経常建設共同企業体を構成員とすることはできない。

①　東北地方整備局におけるプレストレスト・コンクリート工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)。

②　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

③　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、東北地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の全ての構成員は、申請期限の日において次の要件を満たすものとする。

①　建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。

②　特定建設工事共同企業体の全ての構成員にあっては、平成10年４月１日以降に、発注者から直接請負った者（以下「元請け」という。)として完成・引き渡しが完了した、下記⒜から⒠の要件を全て満たすＰＣ橋上部工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20%以上の場合のものに限る。ただし、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。)。なお、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

⒜　道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く。)であること。

⒝　橋梁形式が連続箱桁又はラーメン形式のＰＣ橋の新設橋であること。

⒞　最大支間長が55m以上であること。

⒟　架設工法が、固定支保工以外の架設工法であること。

⒠　当該施工実績が適切なものであること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものでないこと。

なお、⒜から⒠は同一橋梁での施工実績であること。